

事業区分	経常研究	研究期間	平成26年度～平成28年度	評価区分	事前評価
研究テーマ名 (副題)	地域農業の動向分析・予測と、組織的営農展開のための企業化支援ツールの開発 (農地と雇用を有効活用する集落営農等の企業化)				
主管の機関・科(研究室)名	研究代表者名	農林技術開発センター研究企画室 盛高正史			

<県長期構想等での位置づけ>

長崎県長期総合計画	政策4 力強く豊かな農林水産業を育てる 経営体の所得安定・向上につながる支援体制の構築 生産基盤整備と集積による経営力の強化
新科学技術振興ビジョン	長崎県の現状と科学技術で取り組む課題 農林業分野 ・生産量増大とコスト低減
ながさき農林業・農山村活性化計画	豊かな資源を活用した農山村の活性化 1 農山村資源を活用した地域の活性化 1 集落を守るためのコミュニティ創出

1 研究の概要(100文字)

<p>国の施策で、地域農業マスタープラン¹の策定作業が各地で進められていることから、統計分析により地域の農業と担い手の動向²を分析、予測を行なうとともに、組織営農の営農試算のためのソフトを作成し、計画に位置づけられた地域農業担い手の強化に資する。</p>	
研究項目	統計による地域農業動向分析・動向予測 地域営農試算ツール作成(開発ツール ³)

2 研究の必要性

<p>1) 社会的・経済的背景及びニーズ 本県の1戸あたり耕地面積は全国平均の約7割で、経営規模は小さいが、個人経営はもとより集落営農においても、水田に限らず多様性のある取り組みが展開されている。 現在国が進める「人・農地プラン」では、実効性のあるプラン作成と計画に基づき、農業基盤の維持と担い手の確保・育成が求められている。地域内の認定農業者や兼業・高齢農家が、その規模と能力において相互の営農を支えあう地域営農システム(地域・集落段階における合意形成、調整・マネージメント機能が一体的広域的に行なわれている営農方式)構築支援について、本県でも急務の課題として取り組んでおり、関係機関と地域一体的な推進のため、地域の状況分析と組織経営体を対象とした地域営農試算ツール⁴の開発が望まれている。</p> <p>2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性(地域調整組織の機能強化) 県内の地域毎の特性に適合した計画策定、計画に基づく営農・生産システム化の実行を支援するもので、本県独自の取り組みである。 地域営農の経営強化を目的として、開発する試算ツールは、導入品目や規模に加え、作業数による収支の試算機能やオペレーターの収益試算などのシミュレーションが可能である。集落営農等⁵の会計・管理ソフトは、全国担い手協議会や(株)ソリマチより出されているが、構成員収益試算等のシミュレーション機能は有していない。</p>

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究項目	研究内容・方法	活動指標	H					単位	
			25	26	27	28	29		
	県内市町農業統計分析	市町数	目標		15	6			
			実績						
	1) 組織営農試算プログラム作成		目標			1			
			実績						
	2) モデル地域集落営農調査	データ収集 組織数	目標		6	6			
			実績						

1) 参加研究機関等の役割分担

地域振興局、市町、農協、集落営農組織からの情報提供を受けながら連携して行う。

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費 (千円)	財源			
				国庫	県債	その他	一財
全体予算	13,881	11,085					2,796
25年度							
26年度	4,627	3,695	932				932
27年度	4,627	3,695	932				932
28年度	4,627	3,695	932				932
29年度							

過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案
人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

研究項目	成果指標	目標	実績	H	H	H	H	H	得られる成果の補足説明等
				25	26	27	28	29	
	地域営農予測図	1				1			地域毎の今後の取り組み参考となる。
	地域営農シミュレーションツール作成	1					1		利用者は地域営農組織を想定し、計画内容に基づき収益等の試算を行う。

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

本県の農業経営研究分野で、開発した「農業集落情報分析支援ツール」を、さらに改良し、地域毎の農業動向把握と将来予測に活用できるようにする。地域別分析・予測の取り組みは本県独自のものである。

地域農業予測図については市町毎に、統計より予測される地域の状況と、組織営農等新たな展開が波及した場合で、その波及程度による農業動向を数値等で示し、結果を地域営農システム化を推進する資料として現場に提供する。

すでに開発されている、「営農類型⁶試算プログラム4」の経営収支計算機能に加え、組織経営体の構成員毎の試算、機械装備等、条件設定を含めた経営試算も可能となるツールを開発する。

2) 成果の普及

研究の成果

この成果は、特に農業担い手の少ない地域において、現状把握やプランの作成に活用することで、集落営農等の取り組みが強化され、地域営農システム化が進み、担い手の育成確保と農地の保全、有効活用につながる。開発する地域営農シミュレーションツールは集落営農等地域にある組織的取り組みを行なう経営体の企業的経営⁷、法人化のステップアップを進め、人・農地⁸の取り組み推進に資する。

研究成果の還元シナリオ

県および地域農業の予測結果を提示し、地域のプラン等に基づいた経営計画の策定⁹に活用する。また地域段階で開発した地域営農試算ツールを配布し、企業的経営の取り組みと法人化への展開から集落内の効率的な農地活用と雇用や規模拡大など経営改善につながり、地域農業の発展が期待できる。

研究成果による社会・経済への波及効果の見込み

・経済効果

1) 集落営農に組み込む地域営農組織 7,762 千円 × 10 組織 (特定農業団体⁹等) = 77,620 千円

2) 任意営農組織の企業的農業、法人化経営への取り組み (15 組織が合併等含め 10 組織に、10 組織が企業的経営取り組みまたは法人化)

生産高 22,607 千円 × 10 組織 (特定農業法人、集落営農法人)

- 生産高 7,762 千円 × 15 組織 (特定農業団体等) = 109,640 千円¹⁰ 合計 187,260 千円

生産高数値は平成 23 年度 経営形態別経営統計 組織法人経営の経営収支より

10~20ha 規模 法人水田作のうち集落営農の 1 組織あたり生産高 22,607 千円 (全国平均)

10ha 未満 任意水田作のうち集落営農の 1 組織あたり生産高 7,762 千円 (全国平均)

・農業経営の継続性の向上による地域農業の活性化

(研究開発の途中で見直した事項)

種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(平成26年度) 評価結果 (総合評価段階：S)</p> <p>・必要性：S 本県では高齢化の進行により、農業担い手と、農地の有効活用という2つの問題を抱え、認定農業者等の担い手への農地集約だけでなく、地域的な取り組みで集落機能の維持の取り組みが必要な地域も多い。本県でも、地域での組織的な営農取り組み、企業的な営農活動に向けた計画を人農地プランで位置づけ、その実践を支援することを急務の課題としており、県内市町等関係機関からのニーズもあり必要性は極めて高い。</p> <p>・効率性：A 地域毎の農業動向をもとに、プランを策定し、地域の現状と課題に応じた、体制整備を計画的に行うために必要な合意形成を効率的に進めるものであり、地域で迅速な判断が可能となる情報提供ができるよう研究をすすめ、関係機関とも情報共有体制をとる。</p> <p>・有効性：S 情報技術の適切な活用は集落営農の設立・存続に極めて重要な事項である。また、開発するツールは、地域営農のシステム化を図るためにな情報分析・情報提供に有効である。試算ツールの組織営農試算機能は、営農組織の計画策定、運営に有効に活用できる。</p> <p>・総合評価：S 高齢化が進む中、担い手の確保が難しい集落営農等地域営農の支援手法は必要性の高い技術開発であり、農業振興施策の一端を担うものでもある。蓄積してきた研究成果や手法を活かし、現場と連携しながら研究に取り組む。</p>	<p>(平成 年度) 評価結果 (総合評価段階：A)</p> <p>必要性：A 高齢化による農業・集落の担い手不足の対応は個別農家では限界があり、人・農地プランに基づく地域営農システムの構築が必要である。県内市町等関係機関からのニーズも高い重要な課題である。</p> <p>効率性：A 研究ではこれまで開発してきたツールを活かした地域営農予測と経営シミュレーションの開発が計画されており、県内市町等関係機関とも情報共有体制をとっていることから、効率性も高いと思われる。</p> <p>有効性：A 開発するツールは、集落営農の設立・存続に極めて有効であり、集落の農地活用と雇用の増大および規模拡大につながる試算ツールとして営農組織の計画策定、運営に活用できる。</p> <p>総合評価：A 高齢化が進む中、担い手の確保が難しい集落営農等地域営農の支援手法の開発は必要性の高い技術である。長崎県の特徴を踏まえたシステム、ツールの開発に期待する。</p>
	対応	<p>対応：</p> <p>・本研究は、統計により地域毎の農業動向を把握し、農業担い手の確保・多様な担い手の育成などの課題解決に向け、効率的に取り組みを進めます。</p> <p>・関係機関と連携して、担い手の確保等が困難な中山間地域などの合意形成と、組織的営農の取り組みの推進に有効な試算ツールを開発し、地域営農システムの構築を図ります。</p>

途 中	(平成 年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(平成 年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応
事 後	(平成 年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(平成 年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応